



2026年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月8日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
コード番号 5742 URL <https://www.nic-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 CEO (氏名) 西川浩司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 橋本清志
定時株主総会開催予定日 2026年6月20日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5530-8066

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,305	5.1	13		5	97.7	24	88.5
2025年3月期	6,647	37.0	231		222		212	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	4.47		0.7	0.1	0.2
2025年3月期	38.92		6.2	3.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,970	3,269	54.8	600.13
2025年3月期	7,369	3,424	46.5	628.57

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,269百万円 2025年3月期 3,424百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	612	35	850	325
2025年3月期	410	5	209	598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		20.00		21.00	41.00	223	105.3	6.5
2026年3月期		20.00		21.00	41.00	223	917.2	6.7
2027年3月期(予想)								

(注)2027年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	18.9	206		202		131	437.3	24.04

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	5,500,000 株	2025年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	51,446 株	2025年3月期	51,446 株
期中平均株式数	2026年3月期	5,448,554 株	2025年3月期	5,448,554 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、中東情勢や東欧情勢をはじめとする地政学的リスクが継続するなど、国際情勢が緊張をはらんだ状況のもとで推移いたしており、エネルギーおよび物流を巡る環境は、引き続き予断を許さない状況となっているものの、先端分野を中心とした設備投資や、情報処理関連分野を含むインフラ投資が下支えとなり、総じて底堅く推移いたしました。こうした環境下において、国内では雇用環境の改善や賃金水準の緩やかな上昇を背景に、内需を中心として景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。

国内企業の収益は概ね堅調に推移しており、製造業を中心に、労働力不足への対応や生産性向上を背景とした設備投資需要が一定の水準を維持しております。特に、省人化や業務効率化を目的とした設備の更新や、業務プロセスの高度化に関連する投資が引き続き見られました。一方、原材料価格につきましても上昇基調で推移し、現在の不安定な世界情勢の影響を受けて、会社前提を超えるコスト増加の影響を受けました。

製造業の分野別動向としては、半導体関連分野において、先端用途向けを中心に設備投資が継続する一方、汎用品分野では在庫調整や投資判断の慎重化が見られるなど、分野ごとに動きの差が生じました。また、FPD製造装置関連分野においても、設備投資の調整局面が一部で継続しております。

この結果、当事業年度の売上高は6,305百万円（前期比94.9%）となりました。また、営業損失は13百万円（前期は231百万円の営業利益）、経常利益は5百万円（前期比2.3%）、当期純利益は24百万円（前期比11.5%）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

[F A部門]

F A部門におきましては、一般顧客向けの「アルファフレームシステム」の販売が堅調に推移しました。特に、当社独自の設計サポートサービスである「カクチャTM」および、組立作業の省人化を実現する「マーキングシステムTM」の受注が引き続き順調に拡大しました。また、大口顧客向け案件および大型構造物の安定的な受注が業績に寄与しました。一方で、半導体関連企業、FPD製造装置関連企業およびEV/二次電池関連企業における設備投資が一時的に減速した影響を受けました。

この結果、当部門の売上高は5,017百万円（前期比92.4%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、消耗品および治工具類の需要に持ち直しの動きが見られ、また主要顧客による海外および国内向けの新規設備投資や設備更新需要を背景に、大型機械設備関連の受注が堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,288百万円（前期比105.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前期末と比べ1,399百万円減少し、5,970百万円となりました。これは主に、商品及び製品が96百万円、投資有価証券が75百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が273百万円、電子記録債権が576百万円、売掛金が450百万円、仕掛品が142百万円、有形固定資産が121百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債は、前期末と比べ1,244百万円減少し、2,700百万円となりました。これは主に、電子記録債務が281百万円、買掛金が300百万円、短期借入金が400百万円、長期借入金197百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、前期末と比べ154百万円減少し、3,269百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が44百万円増加した一方で、配当金の支払い223百万円があったことなどにより利益剰余金が199百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は325百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、612百万円のキャッシュ・インとなりました。これは減価償却費の計上が233百万円、売上債権の減少による資金の増加が1,032百万円あった一方で、仕入債務の減少による資金の減少が625百万円、法人税等の支払額による資金の減少が45百万円あったことなどが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、35万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が27百万円、投資有価証券の取得による支出が4百万円あったことなどが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、850百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは短期借入金の純減による資金の減少が400百万円、長期借入金の返済による支出が197百万円、配当金の支払額が222百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、中東情勢などによる下振れリスクや、円安基調の継続によるコスト上昇リスクは存在するものの、半導体・電子部品・電動化・脱炭素関連部材といった成長分野の主導により、緩やかな回復基調を維持することが見込まれます。また、人手不足による省人化・自動化投資も底堅く推移するものと考えられます。

このような環境の下、今後ますますクリーンルームやF A関連機器・装置の需要が高まることが想定され、当社にとっては継続的な追い風となることから、更なる営業体制・製造体制の強化を図ってまいります。

以上から、次期の業績見通しは、売上高7,500百万円（前期比118.9%）、営業利益206百万円（前期は営業損失13百万円）、経常利益202百万円（前期は経常利益5百万円）、当期純利益131百万円（前期比537.3%）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,750	325,632
受取手形	10,866	1,800
電子記録債権	740,928	164,523
売掛金	1,066,280	615,514
契約資産	146,578	150,056
商品及び製品	179,076	275,929
仕掛品	295,660	152,866
原材料及び貯蔵品	638,218	666,418
前渡金	792	—
前払費用	9,555	12,731
未収還付法人税等	—	12,390
その他	60,590	17,278
流動資産合計	3,747,297	2,395,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,689,003	3,689,273
減価償却累計額	△1,821,139	△1,944,399
建物（純額）	1,867,863	1,744,874
構築物	287,939	287,939
減価償却累計額	△159,961	△176,907
構築物（純額）	127,977	111,031
機械及び装置	701,258	697,473
減価償却累計額	△527,921	△556,229
機械及び装置（純額）	173,336	141,243
車両運搬具	32,722	32,722
減価償却累計額	△32,666	△32,722
車両運搬具（純額）	56	0
工具、器具及び備品	337,488	341,097
減価償却累計額	△304,451	△316,536
工具、器具及び備品（純額）	33,037	24,560
土地	1,003,545	1,003,545
リース資産	161,044	161,358
減価償却累計額	△102,036	△53,334
リース資産（純額）	59,007	108,024
建設仮勘定	26,321	36,392
有形固定資産合計	3,291,146	3,169,671
無形固定資産		
ソフトウェア	16,804	12,838
その他	1,947	1,947
無形固定資産合計	18,751	14,785

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	245,453	320,720
出資金	4,370	4,370
長期前払費用	8,867	3,824
繰延税金資産	31,974	36,192
その他	21,908	25,301
投資その他の資産合計	312,573	390,408
固定資産合計	3,622,470	3,574,866
資産合計	7,369,767	5,970,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	47,733	4,382
電子記録債務	822,651	541,290
買掛金	677,320	376,903
短期借入金	600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	197,000	197,000
リース債務	30,767	31,020
未払金	70,350	65,033
未払費用	41,487	37,401
未払法人税等	41,880	6,760
契約負債	999	3,184
預り金	11,977	6,375
賞与引当金	62,181	57,692
製品保証引当金	780	1,633
その他	49,312	27,011
流動負債合計	2,654,442	1,555,689
固定負債		
長期借入金	1,015,000	818,000
リース債務	50,852	93,833
退職給付引当金	223,091	231,025
資産除去債務	1,583	1,583
固定負債合計	1,290,526	1,144,441
負債合計	3,944,968	2,700,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
固定資産圧縮積立金	24,954	23,884
繰越利益剰余金	1,665,704	1,467,766
利益剰余金合計	3,129,408	2,930,400
自己株式	△34,791	△34,791
株主資本合計	3,396,817	3,197,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,981	72,068
評価・換算差額等合計	27,981	72,068
純資産合計	3,424,798	3,269,877
負債純資産合計	7,369,767	5,970,008

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,428,885	5,017,872
商品売上高	1,218,473	1,288,070
売上高合計	6,647,358	6,305,943
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	-	-
当期製品製造原価	4,159,445	3,983,166
合計	4,159,445	3,983,166
製品期末棚卸高	-	84,315
製品売上原価	4,159,445	3,898,851
商品売上原価		
商品期首棚卸高	28,583	18,900
当期商品仕入高	1,044,477	1,127,304
合計	1,073,060	1,146,204
商品期末棚卸高	18,107	20,596
商品売上原価	1,054,953	1,125,608
売上原価合計	5,214,399	5,024,459
売上総利益	1,432,958	1,281,483
販売費及び一般管理費		
運賃	108,486	97,236
広告宣伝費	18,676	13,249
役員報酬	101,601	92,600
給料及び賞与	470,397	461,144
賞与引当金繰入額	30,522	27,057
退職給付費用	15,089	15,999
支払手数料	63,003	96,115
旅費及び交通費	72,961	129,886
減価償却費	63,589	54,256
研究開発費	2,706	2,565
賃借料	43,469	77,568
その他	210,836	227,264
販売費及び一般管理費合計	1,201,340	1,294,943
営業利益又は営業損失(△)	231,618	△13,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	577	649
受取配当金	8,159	8,338
仕入割引	6,703	5,965
補助金収入	-	6,750
固定資産売却益	1,799	5,432
その他	3,018	410
営業外収益合計	20,257	27,547
営業外費用		
支払利息	11,058	8,933
固定資産売却損	10,036	-
雑損失	7,905	-
その他	206	77
営業外費用合計	29,206	9,011
経常利益	222,669	5,075
税引前当期純利益	222,669	5,075
法人税、住民税及び事業税	31,231	5,044
法人税等調整額	△20,623	△24,351
法人税等合計	10,608	△19,306
当期純利益	212,061	24,382

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	26,025	1,675,962	3,140,738
当期変動額								
剰余金の配当							△223,390	△223,390
当期純利益							212,061	212,061
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,070	1,070	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,070	△10,258	△11,329
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	24,954	1,665,704	3,129,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,791	3,408,147	41,069	41,069	3,449,216
当期変動額					
剰余金の配当		△223,390			△223,390
当期純利益		212,061			212,061
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,088	△13,088	△13,088
当期変動額合計	-	△11,329	△13,088	△13,088	△24,417
当期末残高	△34,791	3,396,817	27,981	27,981	3,424,798

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	24,954	1,665,704	3,129,408
当期変動額								
剰余金の配当							△223,390	△223,390
当期純利益							24,382	24,382
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,070	1,070	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,070	△197,937	△199,008
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	23,884	1,467,766	2,930,400

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,791	3,396,817	27,981	27,981	3,424,798
当期変動額					
剰余金の配当		△223,390			△223,390
当期純利益		24,382			24,382
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,086	44,086	44,086
当期変動額合計	-	△199,008	44,086	44,086	△154,921
当期末残高	△34,791	3,197,809	72,068	72,068	3,269,877

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	222,669	5,075
減価償却費	255,679	233,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,243	△4,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,916	7,934
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	300	853
受取利息及び受取配当金	△8,736	△8,988
支払利息	11,058	8,933
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,236	△5,432
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,429	1,032,758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194,303	17,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,015	△625,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,324	△14,188
その他	△64,400	16,215
小計	417,741	664,877
利息及び配当金の受取額	2,978	2,739
利息の支払額	△11,058	△8,933
法人税等の支払額	△2,745	△45,989
法人税等の還付額	3,820	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,736	612,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,774	△27,680
有形固定資産の売却による収入	10,343	3,266
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△3,182
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
その他	△4,157	△3,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,389	△35,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△197,000	△197,000
配当金の支払額	△223,029	△222,967
その他	△39,399	△30,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,429	△850,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,918	△273,117
現金及び現金同等物の期首残高	402,831	598,750
現金及び現金同等物の期末残高	598,750	325,632

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(一定期間にわたり充足される履行義務による収益の認識)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度における売上高6,305,943千円のうち、一定期間にわたり充足される履行義務による売上高は747,828千円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積る事ができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益認識基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び進捗度であり、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

製造原価総額及び進捗度は、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。しかし、事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の財務諸表に計上した繰延税金資産の金額は36,192千円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、将来の課税所得の見積額及び一時差異等のスケジュールリングによって繰延税金資産の回収可能性について判断し、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の使用によって将来の税金負担を軽減する効果を有すると認められる範囲で繰延税金資産を認識しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積額は、経営者に承認された将来の事業計画を基礎としております。当該見積りにおいては、将来の売上高、原材料価格の推移について、入手可能な情報に基づき合理的であると判断する仮定が含まれております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の市場動向及び当社の経営状況並びに事業戦略の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える場合があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「F A部門」・「商事部門」の2部門体制で事業展開を行っており、当該2事業部門を報告セグメントとしております。

「F A部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売、「アルファフレームシステム」を使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	F A部門	商事部門	計		
売上高					
一時点で移転される 財及びサービス	4,758,811	956,833	5,715,644	—	5,715,644
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	670,073	261,640	931,713	—	931,713
外部顧客への売上高	5,428,885	1,218,473	6,647,358	—	6,647,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,428,885	1,218,473	6,647,358	—	6,647,358
セグメント利益	155,883	75,734	231,618	—	231,618
セグメント資産	5,744,404	508,737	6,253,142	1,116,625	7,369,767
その他の項目					
減価償却費	251,023	4,655	255,679	—	255,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,621	—	3,621	△968	2,653

(注) 1. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	F A部門	商事部門	計		
売上高					
一時点で移転される 財及びサービス	4,669,941	888,173	5,558,114	—	5,558,114
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	347,931	399,897	747,828	—	747,828
外部顧客への売上高	5,017,872	1,288,070	6,305,943	—	6,305,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,017,872	1,288,070	6,305,943	—	6,305,943
セグメント利益又は損失(△)	△72,706	59,246	△13,460	—	△13,460
セグメント資産	4,564,275	296,045	4,860,321	1,109,687	5,970,008
その他の項目					
減価償却費	228,905	4,689	233,595	—	233,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,178	—	60,178	70,071	130,249

(注) 1. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	1,531,936	F A部門
ダイドー株式会社	848,915	F A部門

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	1,571,994	F A部門

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	628円57銭	600円13銭
1株当たり当期純利益金額	38円92銭	4円47銭
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	212,061	24,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益金額(千円)	212,061	24,382
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,554	5,448,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び商品仕入実績

当事業年度の生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

・ 生産実績

セグメント名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
F A部門	5,017,872	92.4
合計	5,017,872	92.4

・ 商品仕入実績

セグメント名称	品目	仕入高 (千円)	前期比 (%)
商事部門	工業用砥石	95,935	123.3
	機械設備	661,654	97.0
	工具・ツール・油脂類	369,714	129.8
合計		1,127,304	107.9

② 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
F A部門	4,414,570	76.1	704,687	53.9
商事部門	1,491,593	119.7	397,743	204.8
合計	5,906,164	83.8	1,102,430	73.4

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
F A部門	5,017,872	92.4
商事部門	1,288,070	105.7
合計	6,305,943	94.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
キャノン株式会社	1,531,936	23.0	1,571,994	24.9

(2) 役員の変動

本年6月20日開催予定の定時株主総会に付議する取締役の各候補者は次のとおりです。

- ① 任期満了により再任予定の取締役候補者
西川 浩司 (現 代表取締役会長兼社長CEO)
西川 重子 (現 取締役相談役)
山崎 克己 (現 取締役常務執行役員)
- ② 新任取締役候補者
澤井 洋通 (新任 取締役)
竹田 進亮 (新任 社外取締役)
- ③ 任期満了により再任予定の監査役候補者
白石 康広 (現 常勤社外監査役)
吉田 泰三 (現 社外監査役)
- ④ 新任監査役候補者
福留 覚 (新任 常勤監査役)
- ⑤ 退任予定の役員
高橋 文伸 (現 社外取締役)
飯田 達郎 (現 社外監査役)

⑥ 就任及び退任予定日

2026年6月20日

(注) 役員の変動につきましては、2026年5月8日付「役員人事の内定に関するお知らせ」をご参照願います。